

令和元年度
離島漁業再生支援交付金
離島漁業新規就業者特別対策交付金
実施状況

R2.8.31

水産庁防災漁村課

実施状況の概況

はじめに

輸送や生産資材の取得など、販売・生産の面で不利な条件にあり、漁業就業者の減少や高齢化が進行している離島において、漁業の再生を支援するため実施された、離島漁業再生支援交付金及び離島漁業新規就業者特別対策交付金の令和元年度の実施状況を公表します。

実施期間

1. 離島漁業再生支援交付金

実施期間は5年間であり、平成17年度～平成21年度に第1期、平成22年度～平成26年度に第2期、平成27年度～令和元年度に第3期の活動が実施され、令和2年度より第4期の活動が開始されています。

2. 離島漁業新規就業者特別対策交付金

実施期間は5年間であり、平成27年度～令和元年度に活動が実施され、支援期間は最長3年間となります。

実施状況の概況

1. 離島漁業再生支援交付金

令和元年度においては、18都道県、76市町村で709の漁業集落が206地区の集落協定を締結し、離島漁業再生支援交付金による活動が実施されました。全国の集落に対して交付された交付金の額は18億円となり、うち国費分は9億円でした。

<都道県別実施状況>

区分	実施市町村数	集落協定締結数	参加漁業集落数	交付金額(千円)
北海道	5	8	78	157,792
山形県	1	1	1	8,160
東京都	6	8	8	48,804
新潟県	2	19	89	135,645
石川県	1	1	1	6,800
三重県	1	1	5	12,642
兵庫県	2	3	7	84,138
島根県	4	4	55	175,855
山口県	4	7	7	41,501
徳島県	1	1	1	5,798
愛媛県	4	10	13	45,896
福岡県	1	1	1	7,072
佐賀県	1	7	7	32,751
長崎県	10	81	328	783,515
大分県	2	5	5	33,446
宮崎県	1	1	1	4,194
鹿児島県	19	35	52	173,152
沖縄県	11	13	50	108,476
計	76	206	709	1,865,638

活動内容の概況

1-1. 漁場の生産力の向上に関する取組

種苗放流や藻場の回復、産卵床の設置等により、水産資源を増大させて生産力の向上を図る以下の取組が行われました。

<各取組の実施割合>

漁場の管理・改善	29%	(212件)
種苗放流	29%	(208件)
産卵場・育成場の整備	23%	(165件)
漁場監視	15%	(106件)
その他	4%	(33件)
計	100%	(724件)

<主な活動項目における取組事例>

- 「種苗放流」…………… カサゴ、トコブシ等の種苗を放流することにより、資源の維持・増大を図りました。
- 「漁場の管理・改善」…………… 漁業被害をもたらしているイスズミ、アイゴ等の駆除を行いました。また、漁船にて海底耕耘を行いました。
- 「産卵場・育成場の整備」… 水産資源の育成場整備のため、イセエビ礁の設置や、藻場増殖プレートの追跡調査を行いました。
- 「漁場監視」…………… 禁漁区での密漁を防止するため、漁船の集魚灯・水中灯による漁場の保護監視を夜間に行いました。

活動内容の概況

1-2 . 漁業の再生に関する実践的な取組

新たな流通経路の拡大や品質管理の徹底を図るなどの創意工夫を生かした実践的な以下の取組が行われました。

＜各取組の実施割合＞

新たな漁具・漁法の導入	12%	(59件)
新規漁業への着業	4%	(18件)
新規養殖業への着業	9%	(46件)
協業化による経営収支の改善・安全性の向上	3%	(17件)
低・未利用資源の活用	3%	(13件)
品質の均一化に向けた取組	1%	(6件)
高付加価値化	10%	(53件)
流通体制改善	13%	(64件)
簡易加工	5%	(26件)
海洋レジャーへの取組	3%	(15件)
伝統漁法の取組	1%	(3件)
漁労技術の向上の取組	2%	(10件)
販路拡大	17%	(87件)
その他	19%	(97件)
計	100%	(514件)

＜主な活動項目における取組事例＞

- 「販路拡大」…………… 都市部の物産展で鮮魚や低・未利用魚の加工品の販売を行い、新規取引先の開拓を行いました。
- 「流通体制改善」…………… 移動販売車を賃貸し、島獲れの水産物を島外で販売を行いました。
- 「新たな漁具・漁法の導入」… 経費や手間の削減ができるタイラバ釣りの研修会を行い、漁獲量の向上を図りました。

実施状況の概況

2. 離島漁業新規就業者特別対策交付金

漁業に着業する際の初期投資負担を軽減し、新規漁業就業者の確保及び定着を図る以下の取組が行われました。全国の新規就業者に対して交付された交付金の額は、0.6億円となり、うち国費分は0.3億円でした。

区分	漁船、漁具等の貸与	対象新規漁業就業者の年齢 (H31.4.1 時点)				交付金額 (単位:千円)
		～19	20～29	30～39	40～	
北海道	6名	0名	5名	1名	0名	230
東京都	5名	0名	2名	2名	1名	10,040
新潟県	1名	0名	0名	1名	0名	1,296
長崎県	18名	0名	2名	9名	7名	42,909
鹿児島県	1名	0名	1名	0名	0名	1,511
計	31名	0名	10名	13名	8名	55,986

令和元年度においては、一本釣りや採介藻を始めとした漁業の新規就業者に対して、漁船や漁具等のリース支援を行いました。